

三重県財政の現状



平成26年10月
三 重 県

目次

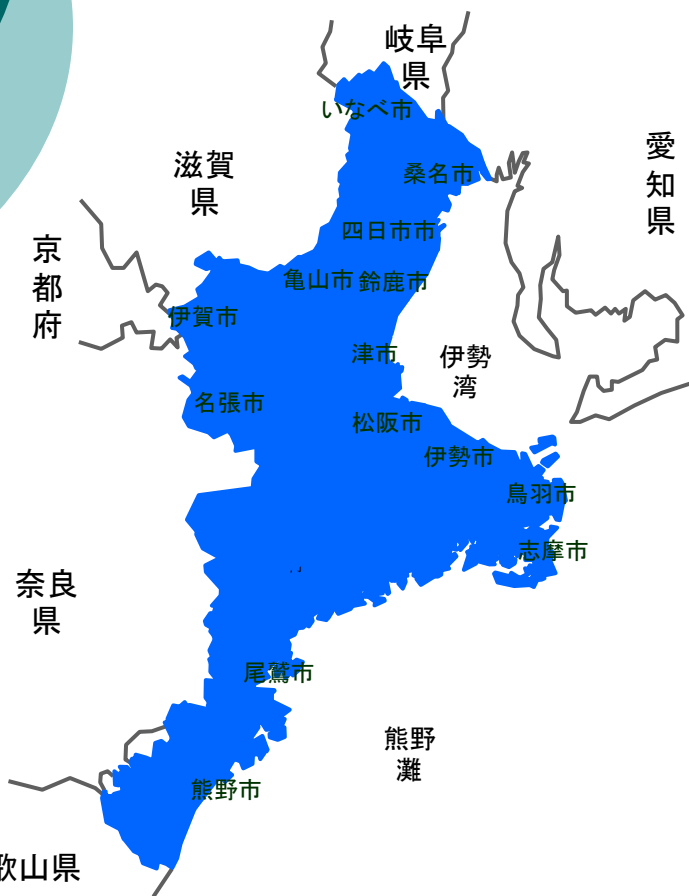
1 三重県の概要	3 ページ	3 公営企業会計等の財務状況	27
○ 三重県の概要	4	○ 公営企業会計の財務状況	28
○ 優れた交通アクセス	5	○ 県立病院の状況	29
○ 競争力の高い製造業	6	○ 地方二公社の財務状況	30
○ 三重ブランド	7	○ 第三セクターに対する損失補償	31
○ 三重の日本一	8		
○ 三重県観光キャンペーン「実はそれ、ぜんぶ三重なんです」	9		
○ 首都圏営業拠点「三重テラス」	10	4 財政指標	32
○ 産業、企業誘致件数、倒産件数	11	○ 主な財政指標の推移	33
		○ 実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)	34
2 三重県の予算、決算	12		
○ 平成26年度当初予算の概要口	13	5 今後の県政運営	35
○ 平成26年度一般会計歳入・歳出予算	14	○ 三重県行財政改革取組(平成24年3月)	36
○ 普通会計歳入決算の推移	15	○ 三重県行財政改革取組・財政運営の改革	37
○ 県民1人当たり地方税と地方債残高	16	○ 中期財政見通し	38
○ 普通会計歳出決算の推移	17		
○ 社会保障関係経費の推移	18	6 起債運営	39
○ 県債発行額の推移	19	○ 起債運営の基本的な考え方	40
○ 公債費・県債残高の推移	20	○ 今年度の起債概要	41
○ 人件費及び職員数の推移	21		
○ 普通建設事業費の推移	22		
○ 基金残高の推移	23		
○ 債務負担行為の推移	24		
○ バランスシート(普通会計)	25		
○ 行政コスト計算書(普通会計)	26		

1. 三重県の概要



三重県の概要

- ・日本の中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれています。
- ・古くから開けた三重県は、伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実しています。



項 目	データ	全国順位	参 考
人 口	185 万人	22位 (H22年度)	人口増減率:全国第18位 (22年度国勢調査)
老年人口 割合	25.3 %	27位 (H24年度)	
面 積	5,777 km ²	25位 (H25年度)	自然公園面積割合: 全国第3位(H24年度)
人口一人当 たり県民所得	2,735 千円	21位 (H23年度)	H22年度は全国9位 (2,863千円)

優れた交通アクセス

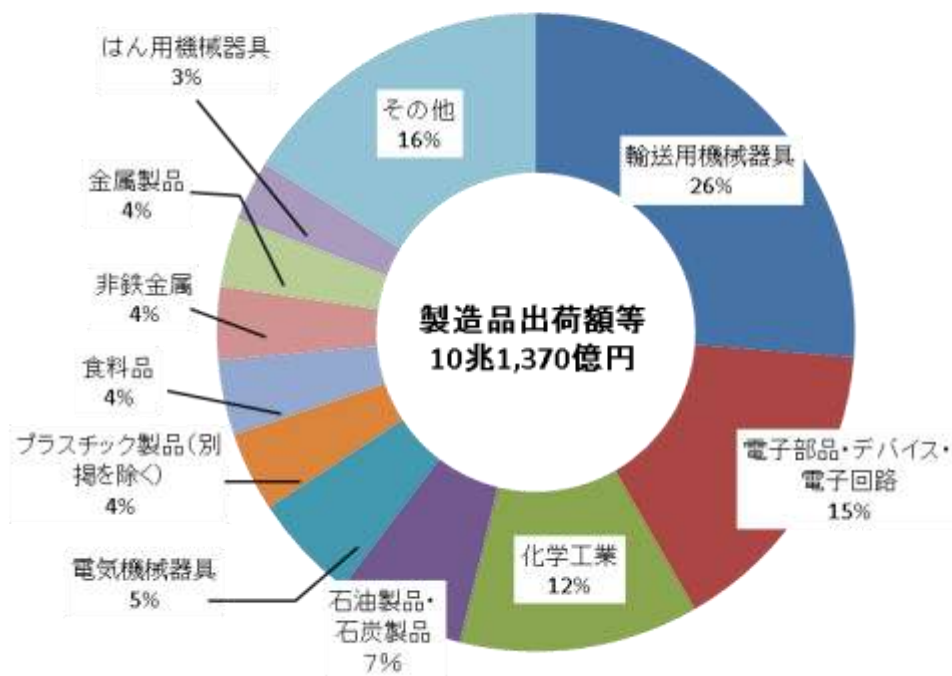
日本のほぼ中央に位置する三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利です。また、中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実しています。



競争力の高い製造業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、自動車、造船などの輸送機械製造業や半導体、液晶などの先端産業が発達しています。また、近年は輸送用機械や電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額が大きな割合を占めています。

製造品出荷額等(平成24年)



三重ブランド

豊かな自然に囲まれた三重県は、海の幸・山の幸に恵まれています。
三重県では高い商品力を有する県産品、生産・製造を行う事業者を「三重ブランド」に認定しています。



三重の日本一

温暖な気候とともに1,000kmを超える海岸線と県土の65%を占める森林、伊勢平野から生まれた多様な農林水産物、各種の地場産業、高付加価値の半導体液晶などの先端産業など多彩な分野において日本をリードしています。

工業製品出荷金額(従業者4人以上の事業所) 〇

品目名	三重県値 (単位:百万円)	全国値 (単位:百万円)	全国シェア (%)
天然・養殖真珠装身具(購入真珠によるもの)	6,281	12,085	52
炭素・黒鉛質ブラシ	15,841	22,342	70.9
接続器	67,028	128,271	52.3
錠、かぎ	30,482	65,673	46.4
液晶パネル	522,669	1,431,374	38.6
ろうそく	7,551	10,853	69.6
陶磁器製台所・調理用品	1,443	3,593	40.2
ダイヤモンド工具	9,441	59,684	15.8
玉軸受・ころ軸受の部分品	68,188	310,978	21.9
ゴムホース	37,558	148,250	25.3
自動販売機	65,698	131,714	49.9

農産物

品目名	三重県値	全国値	全国シェア	年次
ホンシメジ生産量	149トン	150トン	99.3	H24
さつき出荷量	4,033千本	7,602千本	53.1	H23
つつじ出荷量	2,802千本	7,413千本	37.8	H23

水産物

項目	三重県値	全国値	全国シェア(%)	年次
伊勢えび漁獲量	243トン	1,215トン	20	H24
ばらのり収穫量	5,038トン	9,023トン	55.8	H24

その他

項目	三重県値	全国値	全国シェア(%)	年次
海女の人数	978人	2,174人	45	H23
FSC森林認証 国内取得件数	6件	35件	17.1	H26.5

三重県観光キャンペーン「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」

平成25年度の観光客数

○伊勢神宮参拝者数

過去最高の年間参拝者数(平成22年の883万人)を大きく更新

H23年度	H24年度	H25年度
789万人	803万人	1,420万人

○観光レクリエーション入込客数

対前年度比7.7%増

H23年度	H24年度	H25年度
3,565万人	3,787万人	4,080万人

過去最高を
記録

○延べ宿泊者数

対前年度比16.3%増

H23年度	H24年度	H25年度
756万人	833万人	969万人

○外国人延べ宿泊者数

対前年度比38.2%増

H23年度	H24年度	H25年度
90,990人	94,660人	130,890人

県内の周遊性・滞在性向上

◆みえ旅パスポート◆

クーポン機能、スタンプラリー機能、ステージアップ機能を持った三重県初の周遊パスポートを発給。

発給数
302,436件(9/7)



プレミアム達成者 4,242名

◆みえ旅案内所◆

県内の観光案内所、道の駅などが「みえ旅案内所」となり、来訪者の皆様をサポート。

当初、68施設

↓
現在、94施設
(H26.9)



◆みえ旅おもてなし施設◆

「みえ旅パスポート」を提示すると、各種割引やプレゼント進呈等のおもてなしサービスを提供。

当初、640施設

↓
現在、861施設
(H26.9)



首都圏営業拠点「三重テラス」

9月27日から10月5日まで
1周年記念「おかげさま祭」を開催



東京都中央区日本橋室町2丁目4-1
YUITO ANNEX 1階、2階
東京メトロ半蔵門線・銀座線
「三越前駅」直結



オープン1周年を前に
来館者数が
50万人を突破！
(539,060人:9/7現在)

買う(1階 ショップ)

地域ならではの物語という付加価値をつけて販売

食べる(1階 レストラン&カフェ)

三重の産直食材や地域の「旬」の食材にこだわったメニュー

体験する(2階 イベントスペース&ラウンジ)

三重の文化や伝統を紹介するセミナーや首都圏企業との商談会などを随時開催

フェイスブック「いいね！」
第1位達成！
16,651件突破



※首都圏にあるアンテナショップ道県36店舗中
(H26. 9. 11時点)

「雑誌」「新聞」への掲載、「テレビ」取材を通じて三重の魅力を強力に発信

雑誌への掲載



テレビ取材



首都圏でのメディア掲載89件
(H25年度実績)



新聞への掲載

広告換算効果 約2億2000万円(平成25年度実績)

産業、企業誘致件数、倒産件数

産業

都道府県別成長率予測

**都道府県別成長率
(2025年まで)
三重県が第1位**

公益社団法人 日本経済研究センター
による中期経済予測

◆成長率が上位県の特長◆

「輸送機械」や「半導体・電子・電気機器」など高度な技術を背景にした
高付加価値分野で、高い成長が見込まれる産業のウエートが大きい地域。

実質産出額伸び率

順位	都道府県名	%
1	三重県	1.6
2	愛知県	1.5
3	石川県	1.5
4	群馬県	1.4
5	島根県	1.1
⋮	⋮	⋮
46	鳥取県	0.1
47	福島県	▲0.0

全国平均
0.7%

企業誘致件数

企業誘致件数								
年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
件数	44	36	33	35	36	45	26	65

県内企業倒産件数

H24「129件」 ⇒ H25「103件」

過去20年で最少の件数



企業の投資例
東芝(株): H24から3か年で
約5000億円



MRJ(ミツビシリージョナルジェット)

MRJ量産拠点の誘致成功

2. 三重県の予算、決算



伊賀上野城

藤堂高虎により築城され、現在は当時の内堀と石垣、昭和10年に建てられた天守閣が残っています。(伊賀市)

平成26年度当初予算の概要

- ・「みえ県民カビジョン・行動計画」の3年目の予算。
- ・国の「好循環実現のための経済対策」を活用し、平成25年度2月補正予算とあわせ一体的に編成。
- ・極めて深刻な財政状況の下、県債発行を抑制しつつ、厳しい優先度判断により選択と集中を図ることで、「平成26年度三重県経営方針（最終案）」に掲げた施策には重点化。

少子化対策

- ・「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージ毎に、働き方も含めた課題と現場のニーズを「地方目線」、「当事者目線」で洗い出し、結婚支援や産後ケア体制の整備、男性の育児参画などの新たにポイントとなる取組を加えて、切れ目のない支援を行う。

グローバル化への対応

- ・畜産業・水産業の成長産業化に向け、県産ブランド牛の海外市場調査など新たな販路開拓、畜産経営の強化、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の構築などに取り組む。
- ・小学校段階からの英語教育の充実、国事業に加え県事業での高校生の留学促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、教員の英語運用力の強化を進める。

三重のブランドカアップver.2

- ・熊野古道世界遺産登録10周年関連の取組みについて、市町・地域と一体となり、全庁を挙げて実施するとともに、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を引き続き展開。
- ・食のサミットの開催やミラノ国際博覧会出展等に向けた調査等を通じて、三重の強みである「食」を起点とした産業振興に取り組む。

中小企業・小規模企業の振興

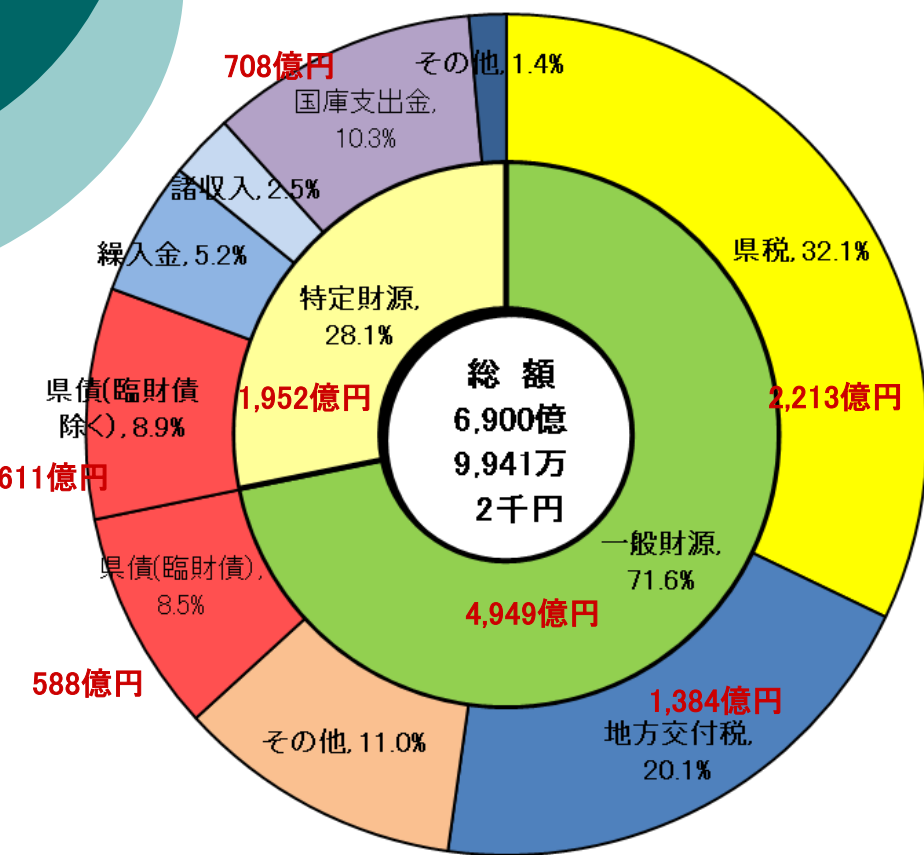
- ・「三重県版経営向上計画」を作成する中小企業・小規模企業に対して、そのブラッシュアップ、フォローアップを行うとともに、専門家派遣及び県単融資など必要な支援を多様な機関と連携して迅速かつ的確に実施。

県民の命を守る緊急的な取組

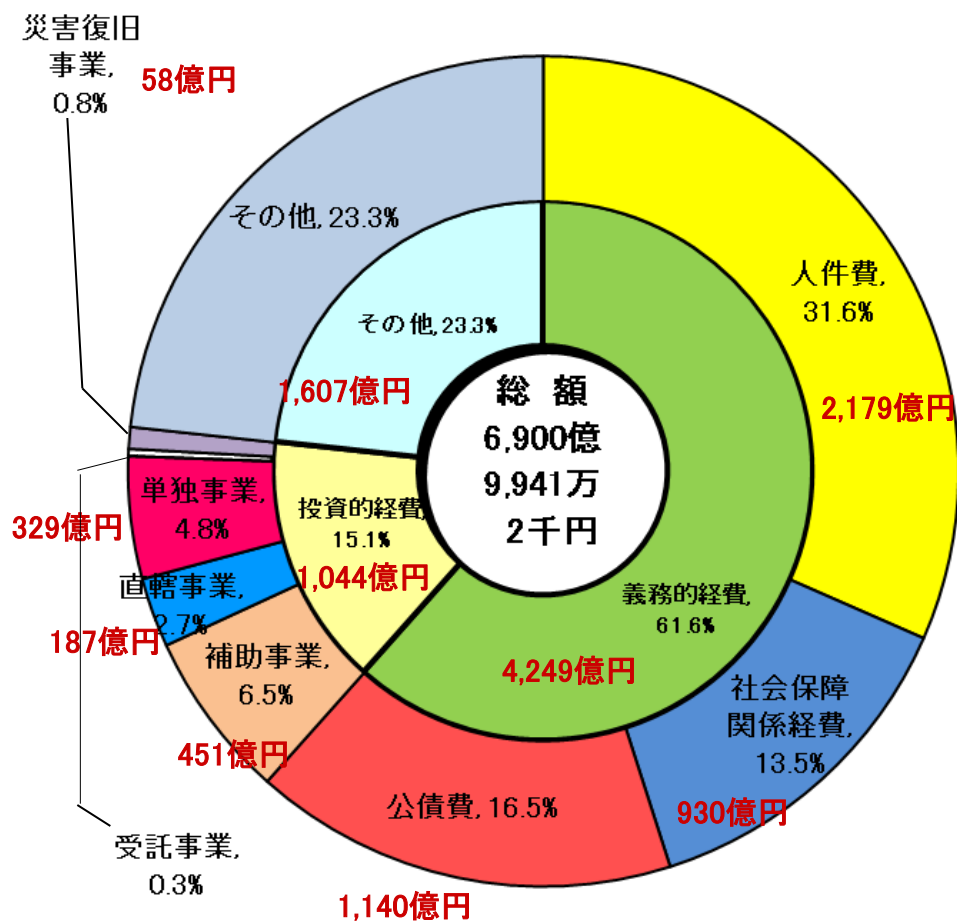
- ・県と三重大学が中心となって「みえ防災・減災センター（仮称）」を創設し、防災人材の育成と活用、調査、研究、情報収集と発信、地域・企業支援等に取り組むとともに、「三重県新風水害対策行動計画（仮称）」の策定など新たな防災・減災対策を推進する。
- ・児童虐待対応を充実するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各学校へ配置・派遣する。犯罪被害から児童生徒を守るためチャイルドガーディアンみえを警察署に配置する。
- ・紀伊半島大水害（H23）、台風18号（H25）からの復旧及び再度の災害等に備えるとともに、公共土木施設の着実な維持管理を図る。

平成26年度一般会計歳入・歳出予算

歳入予算



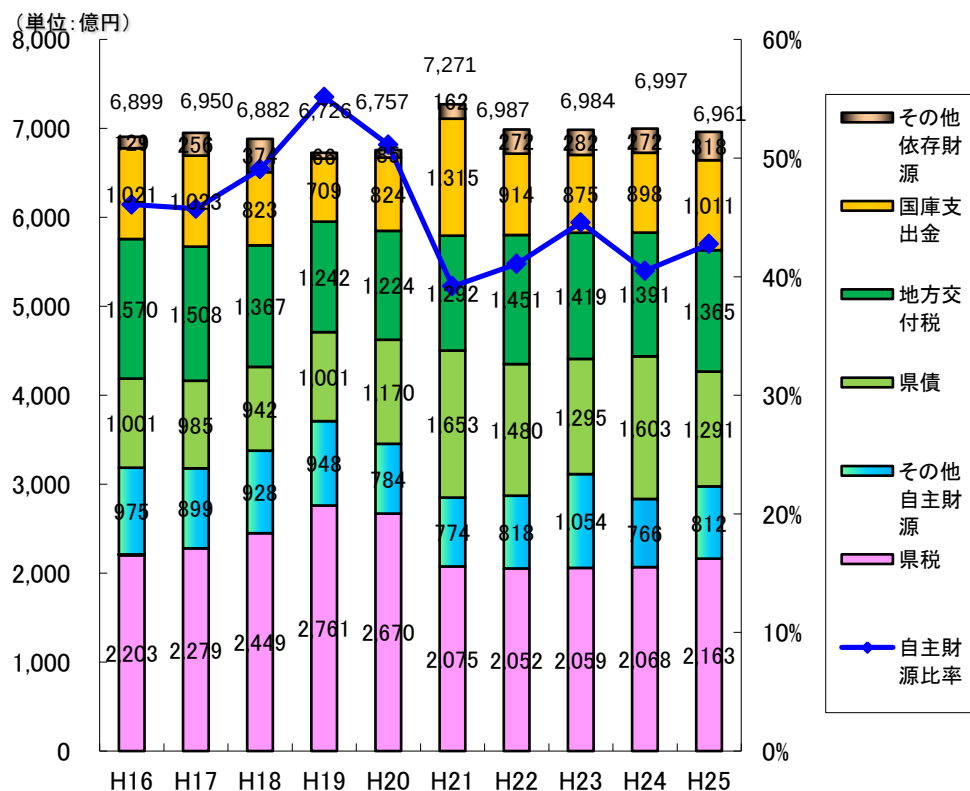
歳出予算



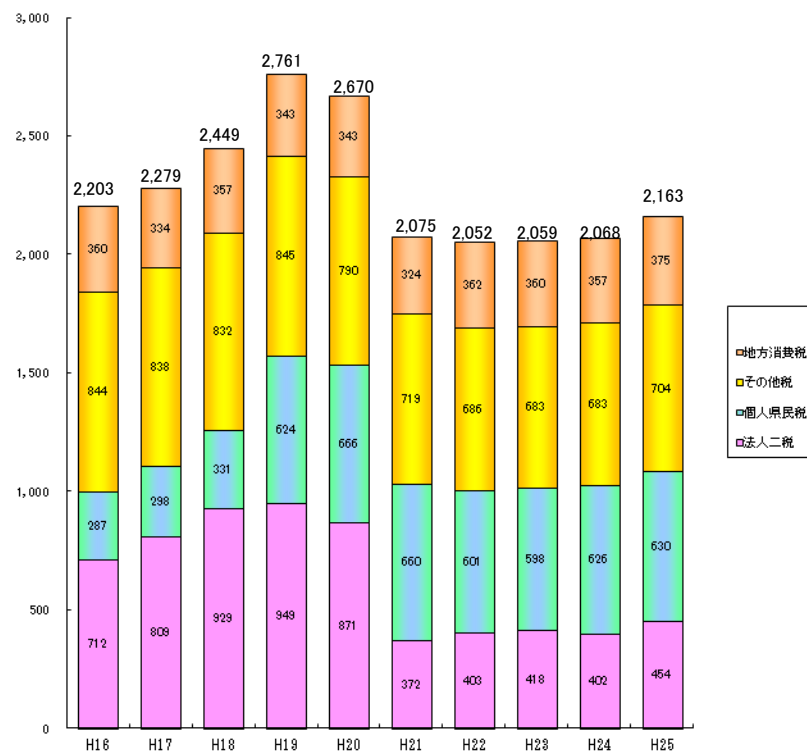
普通会計歳入決算の推移

- ・平成25年度の歳入決算は6,961億円と前年度比36億円の減収となった。
- ・平成25年度県税収入は、法人の業績回復による法人事業税の増加や株価上昇と取引の活発化による個人県民税の株式等譲渡所得割の増加などにより増加

普通会計歳入決算の推移



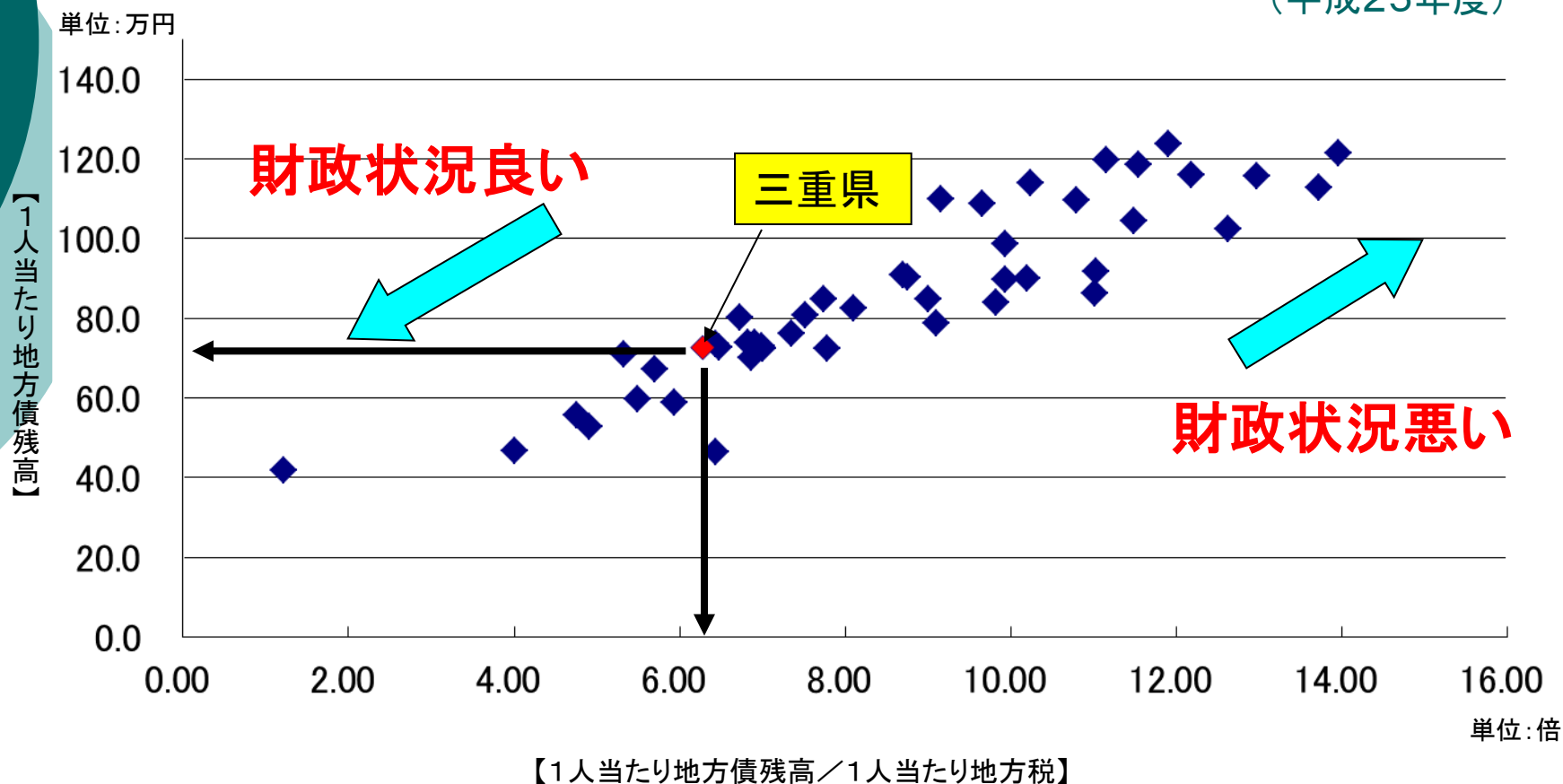
県税収入の推移



県民1人当たり地方税と地方債残高

- ・1人当たり地方債残高／1人当たり地方税 6.28倍(全国第9位)【前年度12位】
- ・1人当たり地方税 → 11.6万円(全国第8位)【前年度10位】
- ・1人当たり地方債残高 → 72.7万円(全国第13位)【前年度16位】

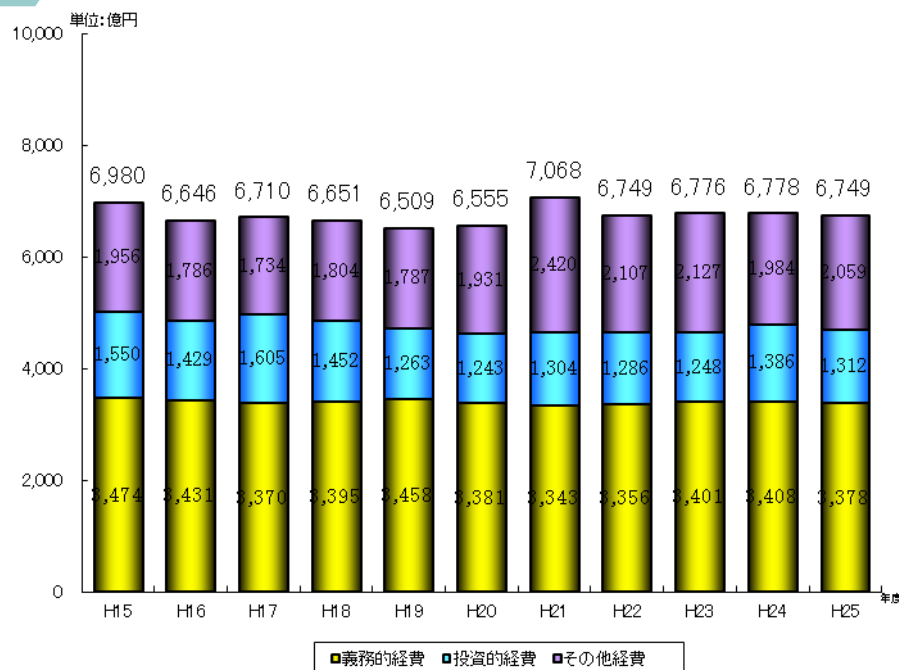
(平成25年度)



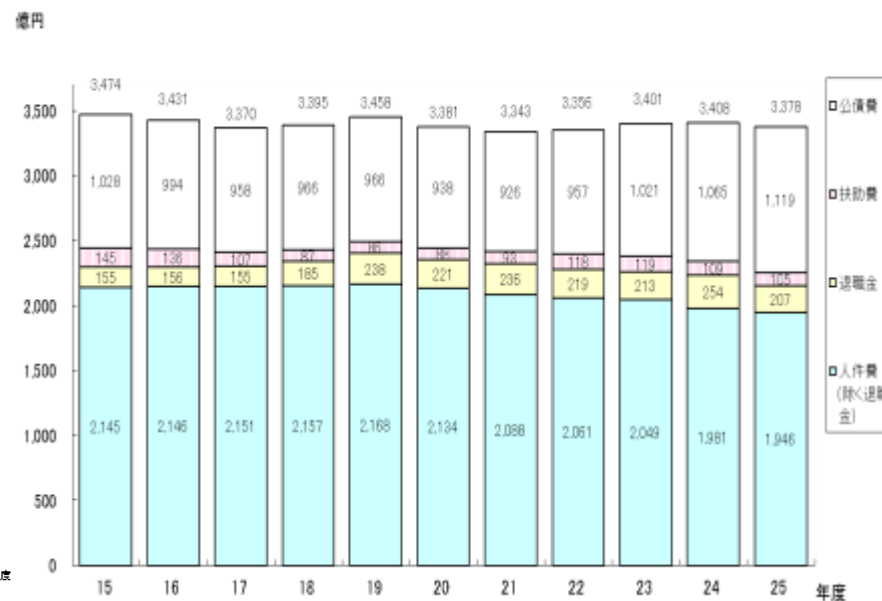
普通会計歳出決算の推移

- ・義務的経費は、公債費が増加してきている中、人件費が減少傾向にあることから、全体として横ばい傾向にある(H25は対前年度比0.4%(29億円)減)。
- ・投資的経費は、近年は横ばい傾向(H25は対前年度比5.4%(74億円)減)。

普通会計決算額の推移



義務的経費の状況

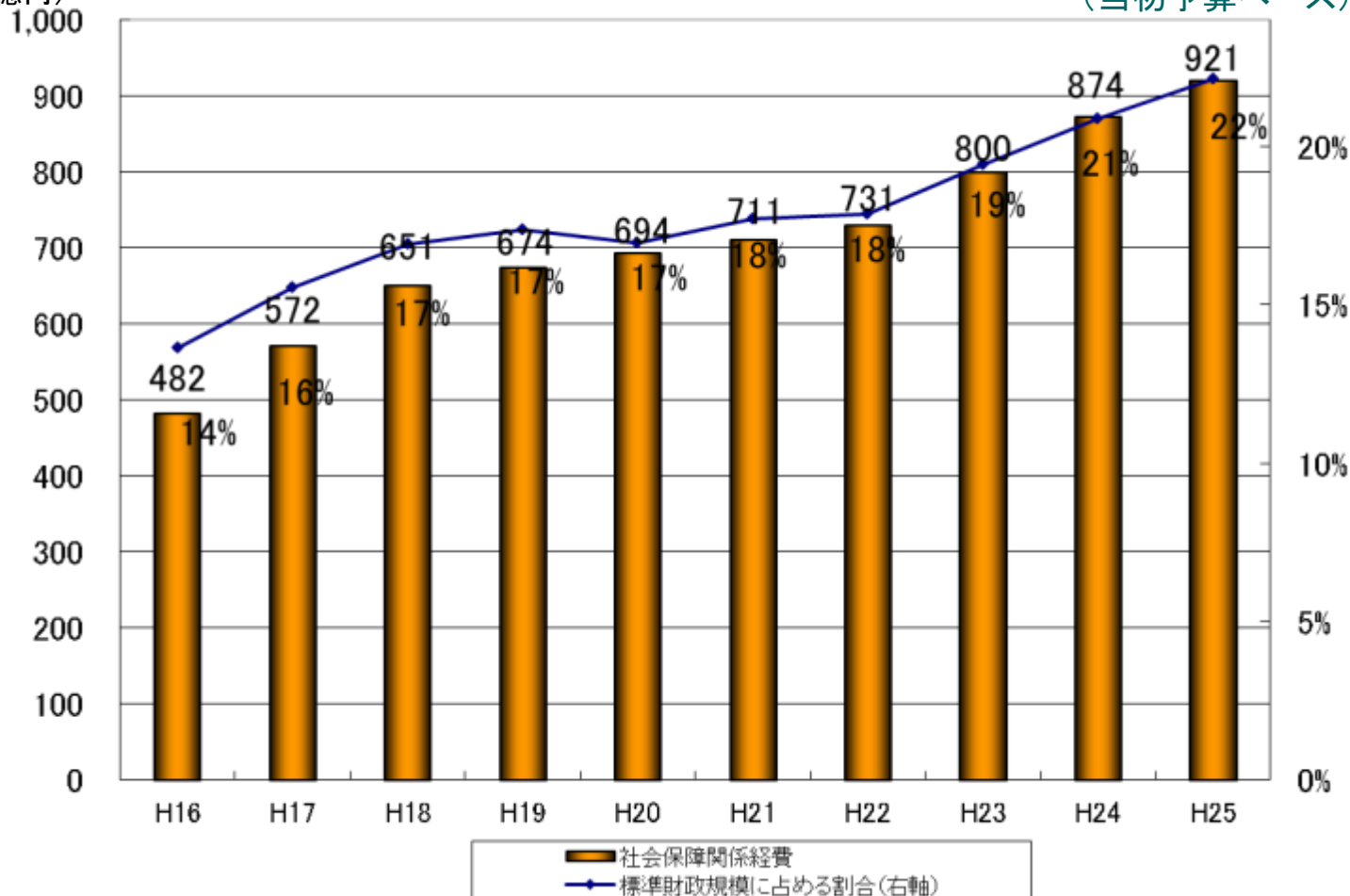


社会保障関係経費の推移

- ・高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 25.3%【H24 全国第27位】)。
- ・国の制度改正等による変動も想定されるが、今後とも増加が見込まれる。

(単位:億円)

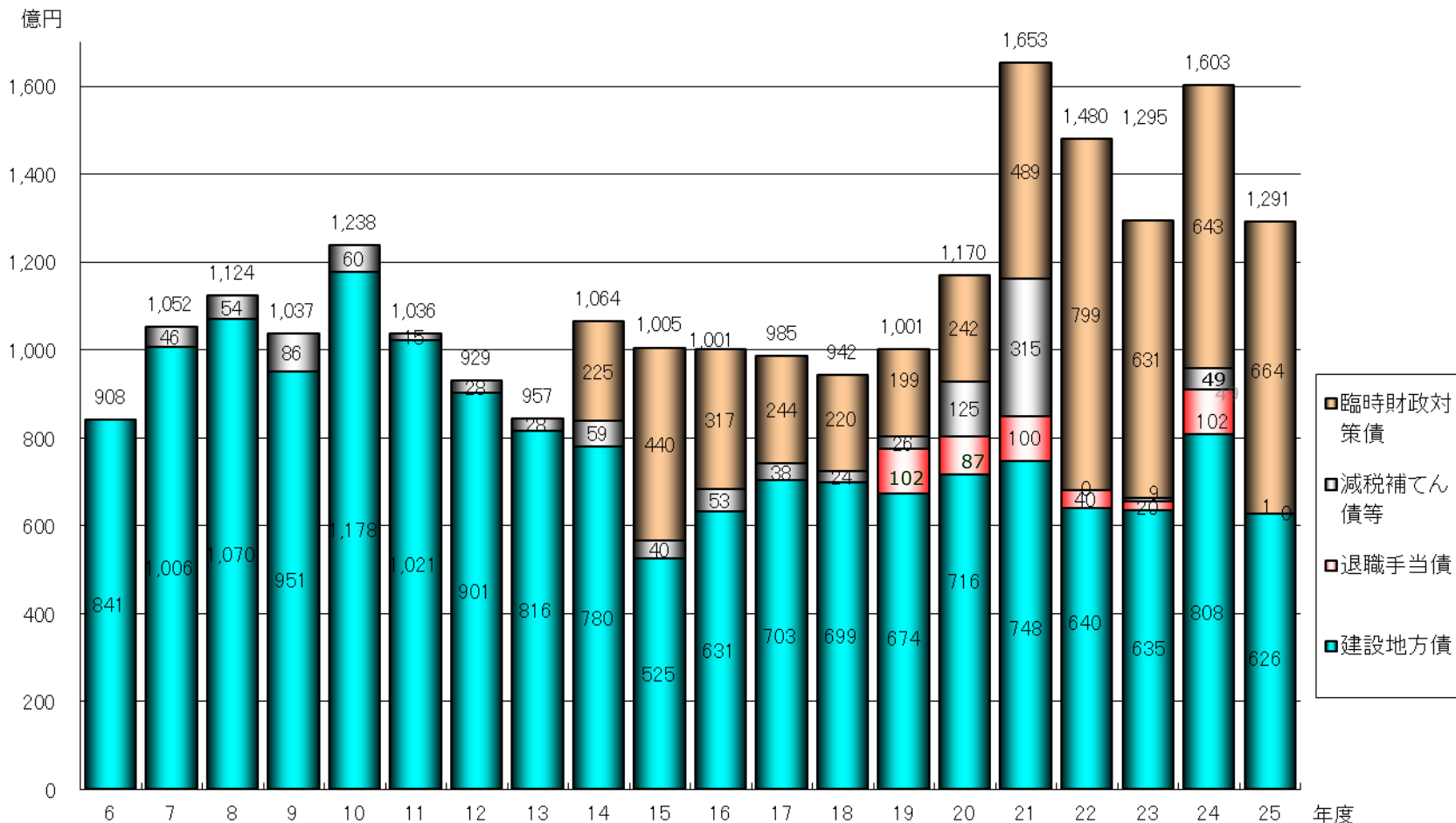
(当初予算ベース)



社会保障関係経費: 扶助費と扶助費的な補助金

県債発行額の推移

- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、財源不足が拡大した結果、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加している。

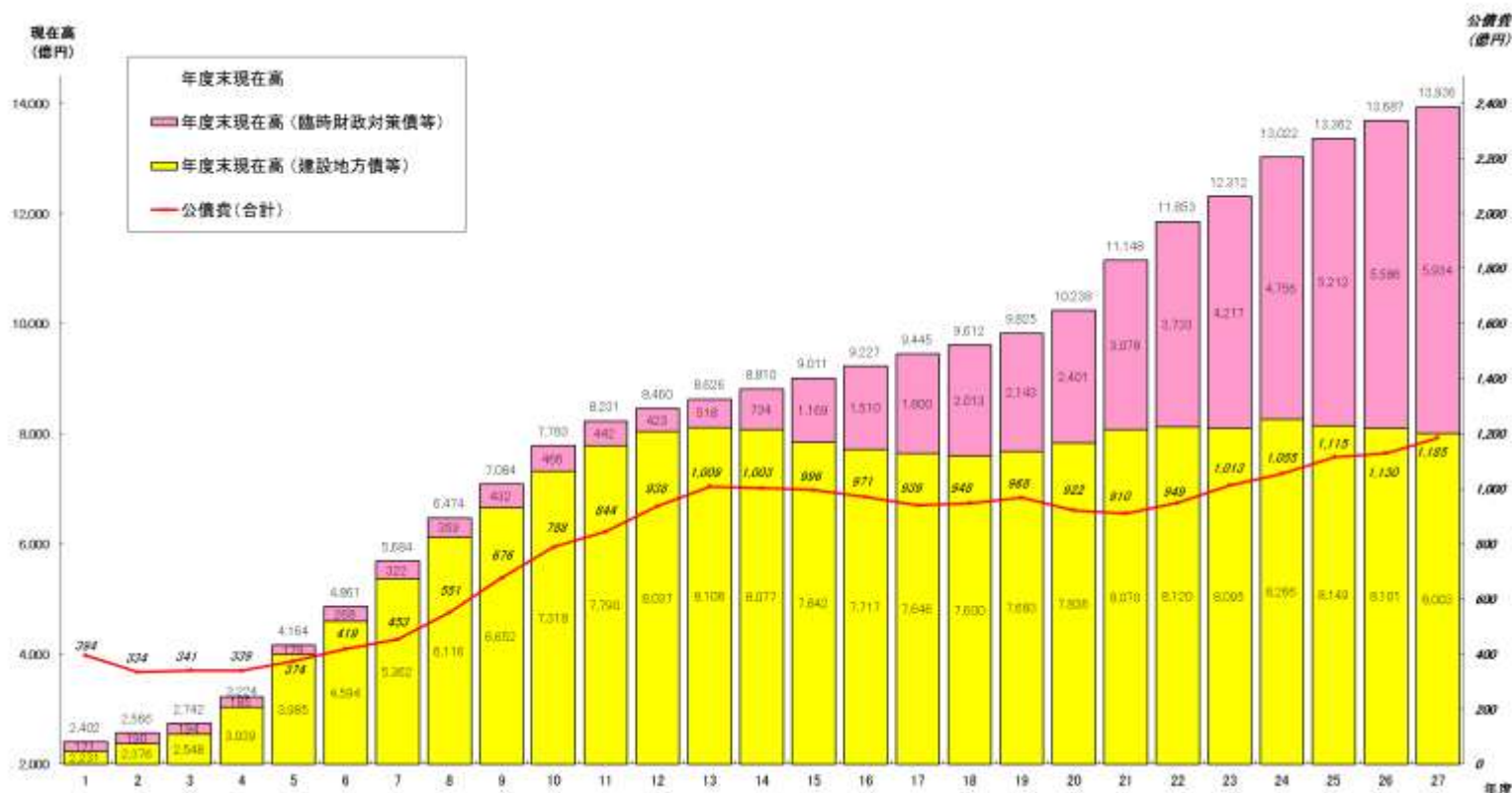


※減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

公債費・県債残高の推移

- ・公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円に到達した。
- ・県債残高(棒グラフ)は、平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債については、ほぼ横ばいで推移。

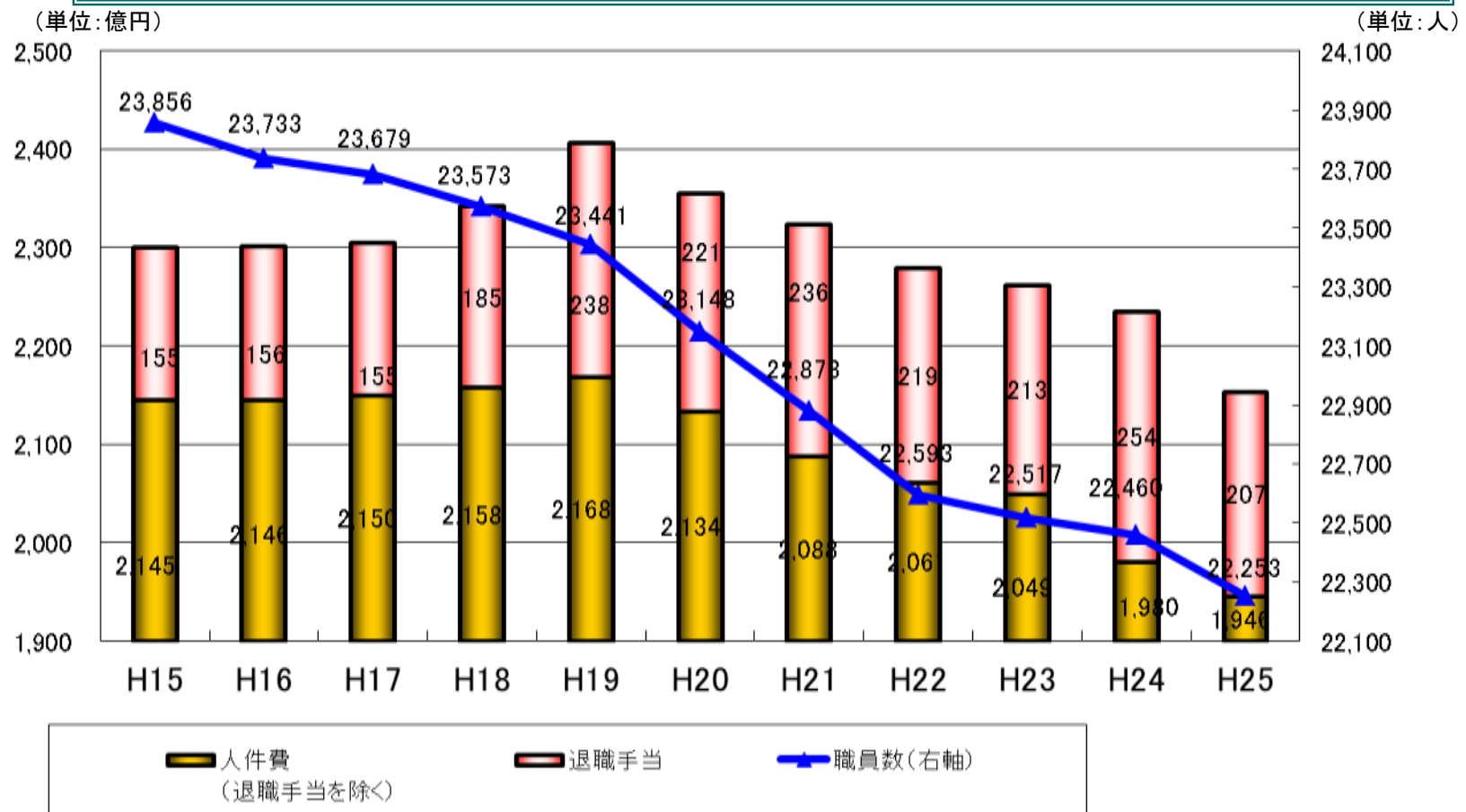


(注1) 県債発行額は、平成25年度までは決算額、平成26年度は9月補正後予算額、平成27年度は三重県行財政改革取組における中期財政見通しの数値としている。

(注2) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税收補てん債」をいう。

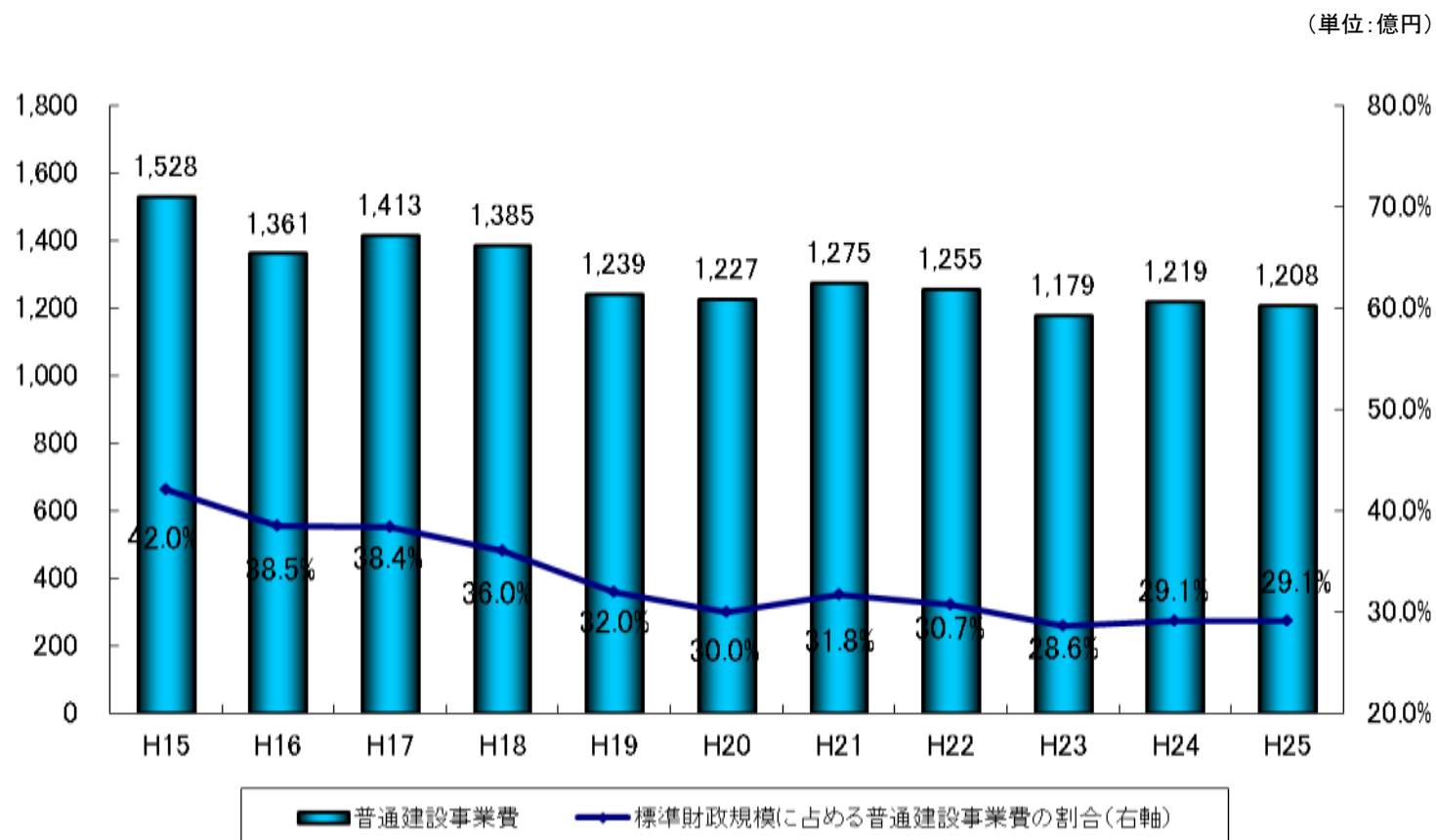
人件費及び職員数の推移

- ・職員数については、平成15年度からの10年間で約1,600人(6.7%)削減されており、これに伴い人件費は減少傾向。
- ・退職手当については、団塊世代の職員が退職を迎えるのに伴い、平成19年度以降、200億円を超える高い水準を維持。



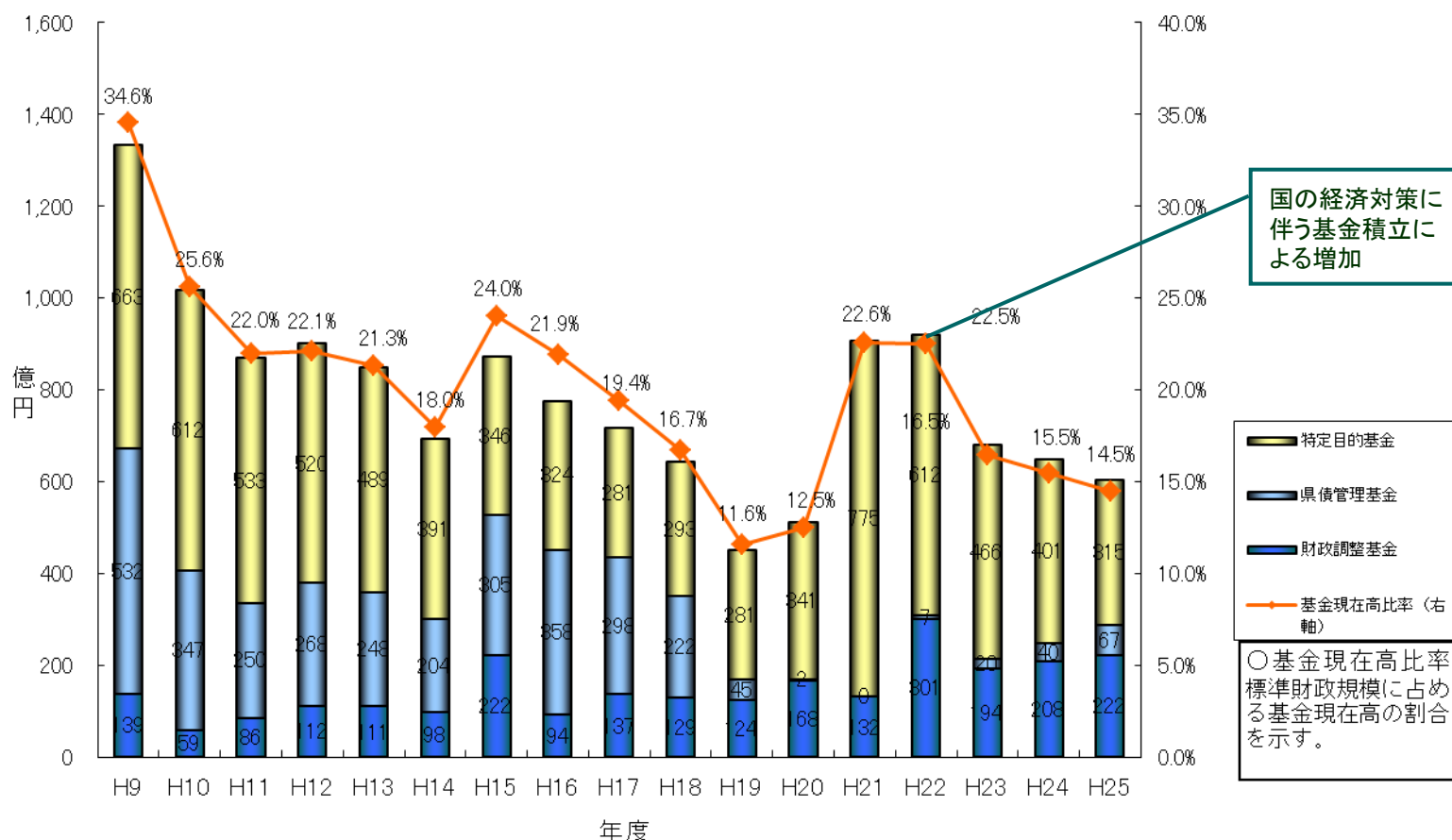
普通建設事業費の推移

- ・普通建設事業費は大幅に減少してきた後、近年は概ね横ばい。
- ・標準財政規模に占める普通建設事業費の割合は42.0%(H15)⇒29.1%(H25)まで減。



基金残高の推移

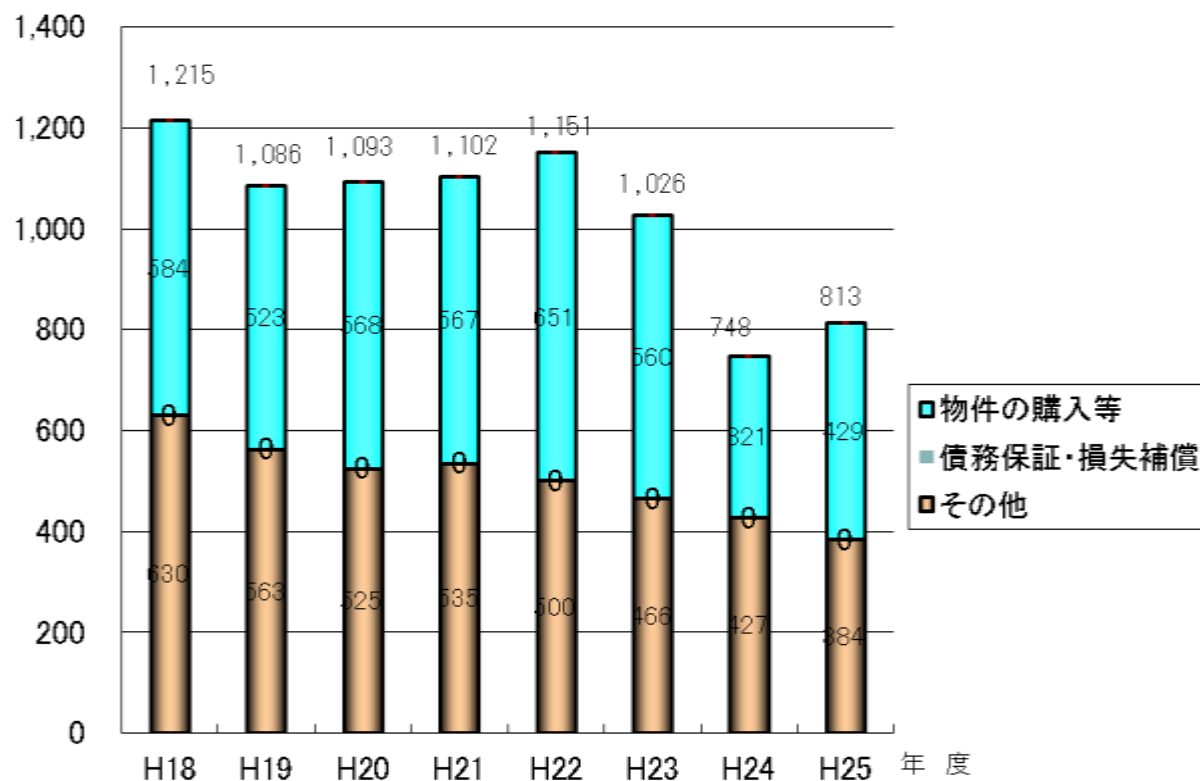
- ・平成25年度末残高は、対前年度比46億円の減少の603億円。
- ・県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を、発行初年度である平成22年度から積み立てることとしており、積立不足はない。積み立てた基金は、地方債にて長期運用し、調達コストを軽減。



債務負担行為の推移

債務負担行為にかかる翌年度以降の支出予定額は、将来負担比率のうち6.7%と相対的に低い状況。

単位: 億円



※「その他」には、国営土地改良事業負担金を含む。

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

バランスシート(普通会計)

平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計の財務書類4表を作成・公表。

普通会計バランスシート

(単位: 百万円)	平成24年度	平成25年度
公共資産	2,673,401	2,653,725
(内訳)		
有形固定資産	2,672,790	2,653,157
売却可能資産	611	568

投資等	224,882	227,138
(内訳)		
投資及び出資金	140,300	141,964
貸付金	32,313	36,955
基金等	42,589	38,856
長期延滞債権	10,529	10,138
回収不能見込額	△ 850	△ 775

流動資産	48,538	52,010
(内訳)		
現金預金	46,658	50,037
未収金	1,880	1,973

資産合計	2,946,820	2,932,873
------	-----------	-----------

固定負債	1,429,428	1,444,338
(内訳)		
地方債	1,217,598	1,249,238
長期未払金	7,254	6,898
退職手当引当金	204,458	188,067
損失補償引当金	117	135

流動負債	127,639	132,656
(内訳)		
翌年度償還予定地方債	94,963	99,949
短期借入金(翌年度繰上充用額)	—	—
未払金	—	—
翌年度支払予定退職手当	20,861	21,004
賞与引当金	11,815	11,702

負債合計	1,557,067	1,576,994
------	-----------	-----------

純資産合計	1,389,754	1,355,879
-------	-----------	-----------

負債・純資産合計	2,946,820	2,932,873
----------	-----------	-----------

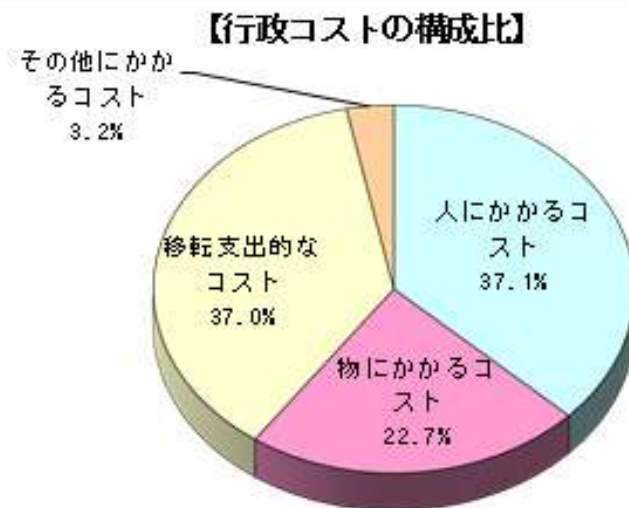
※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

行政コスト計算書(普通会計)

- ・行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を総合的に示すもの。
- ・行政コストは、5,412億円(県民一人当たり286千円)であり、「人にかかるコスト」が37.1%と大きな割合を占めている。

県民一人当たり行政コスト

性 質 別	平成25年度末	構成比
1 人にかかるコスト	107千円	37.1%
2 物にかかるコスト	66千円	22.7%
3 移転支出的なコスト	107千円	37.0%
4 その他にかかるコスト	9千円	3.2%
行政コスト 合計	290千円	
1 使用料・手数料	3千円	
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	0千円	
経常収益 合計	3千円	
(差引)純行政コスト	286千円	
住 基 人 口(H26.3.31)	1,868,860人	



3. 公営企業会計等の財務状況



二見夫婦岩の夕焼け

夫婦岩は古来より日の出遙拝所として知られてきました。沖合約700M先には猿田彦大神縁りの興玉神石(霊石)が鎮まり、夫婦岩はこの興玉神石と日の出を遙拝する鳥居とみなされています。(伊勢市)

公営企業会計の財務状況

- ・水道事業、工業用水道事業、電気事業は引き続き純利益を計上。
⇒電気事業のうち、水力発電事業については、中部電力に対して平成27年4月に完全譲渡します。
- ・病院事業は、前年度と同程度(2. 2億円)の純損失を計上。

(単位: 百万円)

区 分		水道		工業用水道		電気		病院	
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
収 入 支 的	総 収 益	9,707	9,683	5,975	5,626	3,734	3,953	5,704	5,439
	総 費 用	8,236	8,254	4,918	4,923	3,576	3,720	5,921	5,658
	当年度純損益	1,471	1,429	1,057	703	158	233	△ 216	△ 219
貸 借 対 照 表	資産の部	166,583	166,060	134,376	134,817	17,218	16,388	13,402	13,239
	固定資産	151,414	149,567	121,272	121,730	14,360	12,933	11,560	11,166
	流動資産	15,169	16,492	13,104	13,086	2,858	3,455	1,494	1,749
	その他	-	-	-	-	-	-	348	324
	負債の部	7,448	7,394	7,406	7,465	1,050	980	6,681	6,505
	固定負債	6,680	6,346	6,747	6,640	568	296	6,289	5,966
	流動負債	769	1,049	658	825	482	684	393	539
	資本の部	159,135	158,665	126,970	127,352	16,167	15,408	6,721	6,734
	自己資本金	78,908	80,159	65,361	67,572	12,964	12,964	311	311
	借入資本金	35,628	32,540	19,366	17,469	2,532	1,753	10,795	10,275
	剰余金	44,598	45,966	42,243	42,311	672	691	△ 4,386	△ 3,852
財政健全化法の資金不足比率		-	-	-	-	-	-	-	-

※本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

県立病院の状況

■病院改革：平成24年4月1日付で、総合医療センターを地方独立行政法人へ移行し、志摩病院に指定管理者制度を導入しました。

県立こころの医療センター

- ・精神病床：400床
- ・平成25年度経常損益　＋3百万円
- ・運営形態：公営企業法全部適用
- ・精神科拠点病院としての県の医療政策の確保
- ・外部評価委員会の設置による継続的な改善
- ・病院機能の再編の検討を進め、アウトリーチ体制及びデイケア・作業療法の充実により、地域生活支援体制の強化を図る。

県立一志病院

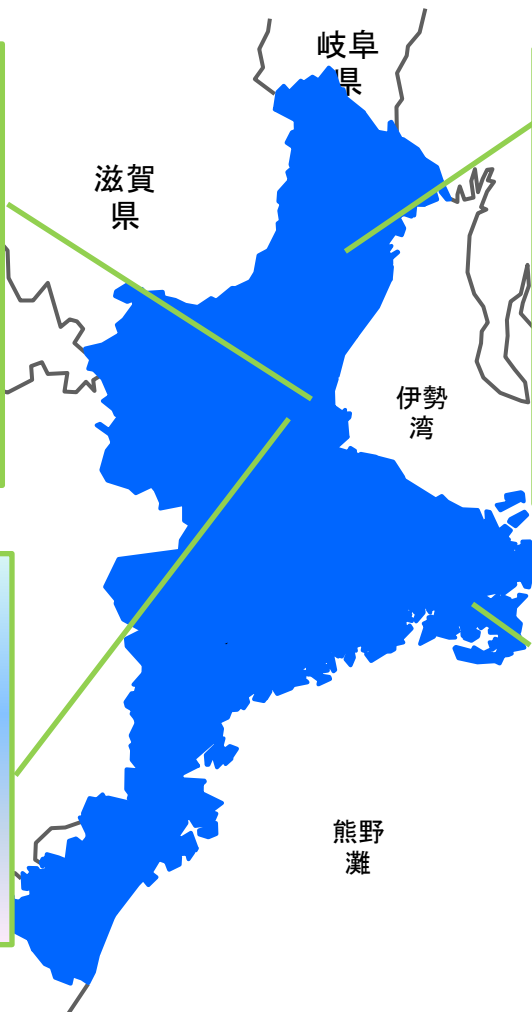
- ・一般：46床、療養型病床群：40床　計86床
- ・平成25年度経常損益　＋24百万円
- ・運営形態：公営企業法全部適用
- ・総合的な診療（家庭医療）を提供
- ・総合医（家庭医）育成拠点整備をし、県内の地域医療の確保に向けた人材育成や開発を進める。

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

- ・一般：439床（うち30床は救命救急センター）
感染症病床：4床
計：443床
- ・平成25年度経常損益　＋140百万円
- ・平成24年4月1日に独立行政法人へ移行
- ・《改革の効果》①病院長の責任権限の明確化による自主的・自律的な経営②職員採用の柔軟化③外部評価委員会の設置による継続的な改善など

県立志摩病院

- ・一般：250床　精神：100床　計：350床
- ・平成24年4月1日に指定管理者制度を導入。
- ・《改革の効果》①医師確保を図ることで地域医療の充実する②民間の柔軟かつ効率的なノウハウを活用③事業者による柔軟かつ迅速な対応が可能



和歌山県

地方二公社の財務状況

地方二公社の財務状況は健全であり、将来負担比率における将来負担額はありません。

(単位: 百万円)

区 分			三重県土地開発公社		三重県道路公社	
			平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
出資	出資額合計		5.2	5.2	1,750.0	1,750.0
	うち本県出資額		5.2	5.2	1,750.0	1,750.0
損益計算書	経常損益	経常収益 ①	4,226	5,167	308	394
		経常費用 ②	4,201	5,057	150	238
		経常利益 ③＝①－②	25	111	158	156
	特別利益 ④		－	－	－	－
	特別損失 ⑤		4	－	－	－
	特別法上の引当金繰入額 ⑥		－	－	158	156
	当期利益 ⑦＝③＋④－⑤		21	111	－	－
貸借対照表	資産	流動資産	11,115	9,252	28	73
		固定資産	43	35	6,059	6,141
		投資その他資産	6,347	6,702	437	404
		資産合計	17,505	15,988	6,524	6,618
	負債	流動負債	4,523	4,985	285	240
		固定負債	7,092	5,003	412	395
		特別法上の引当金	－	－	3,077	3,233
		負債合計	11,616	9,988	3,774	3,868
	資本	資本金	5.2	5.2	1,750.0	1,750.0
		剰余金・準備金	5,884	5,995	1,000	1,000
資本合計		5,890	6,000	2,750	2,750	
債務保証額(期末残高)		4,699	4,111	380	450	
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		－	－	－	－	
将来負担比率算定に係る将来負担額		－	－	－	－	

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

4. 財政指標



英虞湾の夕焼け

志摩半島で一番大きな入海。リアス式海岸の特徴をもち、賢島をはじめ無数に浮かぶ大小さまざまな島影が印象深く、真珠の養殖で有名です。(志摩市)

主な財政指標の推移

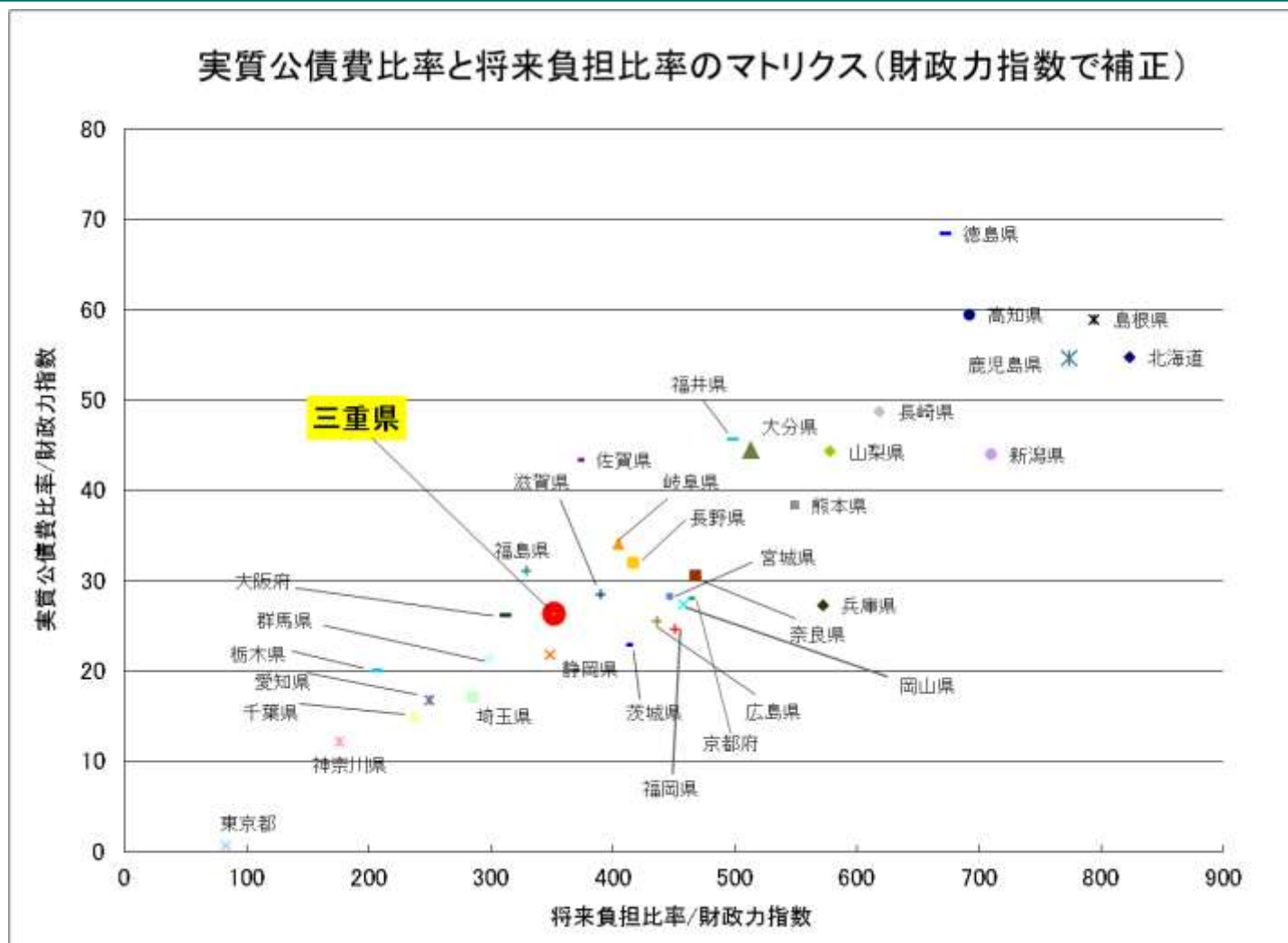
・地方交付税の減少等による経常収入の減少、社会保障関係経費や公債費の増加の影響で経常収支比率が90%台で推移。

	内 容		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値(数値が大きいかほど財政に弾力性がある)		0.54	0.586	0.618	0.615	0.574	0.546	0.538	0.554
		公募団体順位	12	15	14	15	16	16	15	14
経常収支比率 (単位: %)	経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除したもの(数値が小さいほど財政に弾力性がある)		94.6	98.6	94.8	94.	91.0	97.1	94.9	96.1
		公募団体順位	22	20	11	9	14	29	20	31
実質公債費比率 (単位: %)	公債費及び公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)に充当した一般財源を一般財源で除したもの		12.5	12.6	12.6	12.7	13.0	13.6	14.1	14.6
		公募団体順位	9	13	11	10	9	7	10	19
実質公債費比率 ／財政力指数	実質公債費比率を財政力指数で補正		23.1	21.5	20.4	20.7	22.7	24.9	26.2	26.3
		公募団体順位	10	10	11	10	11	11	14	13
将来負担比率 (単位: %)	交付税措置のない負債残高等(地方公共団体全体の会計に加え、地方公社、第三セクターの負債も対象)を一般財源で除したもの		—	185.9	190.9	198.5	191.3	197.9	200.0	194.8
		公募団体順位	—	3	3	6	7	9	13	15
将来負担比率 ／財政力指数	将来負担比率を財政力指数で補正		—	317.3	308.8	323.0	333.3	362.4	372.0	351.5
		公募団体順位	—	6	6	8	8	9	10	11
資金不足比率 (単位: %)	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合		—	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし
		公募団体順位	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高／ 標準財政規模	標準財政規模(一般財源のこと)に占める地方債の残高		2.52	2.56	2.52	2.80	2.91	3.00	3.13	3.27
		公募団体順位	4	4	6	7	7	7	7	9

※公募団体順位は平成25年度時点の公募団体(34都道府県)を対象とし、数値の良い方からの順位。

実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)

- ・実質公債費比率と将来負担比率が低く、財政力指数が高い団体が財政が健全な団体。
- ・両比率をマトリクスにし、かつ財政力指数で補正することで、財政のバランスを評価。



※対象は、平成26年度時点の公募団体(34都道府県)。

5. 今後の県政運営



熊野古道(馬越峠)

紀北町と尾鷲市の境をなす峠。
一面にシダを敷き詰めた尾鷲檜
の美林の中に、約2kmにわたっ
て苔むした石畳道が続きます。
(紀北町)

三重県行財政改革取組（平成24年3月）

I 人づくりの改革

現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持った人材を育てる「人づくりの改革」

II 財政運営の改革

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政基盤の確立に向けた「財政運営の改革」

III 仕組みの改革

時代の変化に対応し、県民の皆さんに成果をより届けることができる「仕組みの改革」

（参考）中期財政見通し

【取組期間】平成24年度～27年度

三重県行財政改革取組・財政運営の改革

財政状況が一段と厳しくなる中、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政基盤の確立が求められます。このため、事務事業の見直しや総人件費の抑制により歳出を見直し、効果的な税收確保対策や多様な財源の確保などにより歳入を確保するとともに、県債発行の抑制に配慮した健全な財政運営や県有財産の利活用など、「財政運営の改革」に取り組みます。

徹底した事務事業の見直し

徹底した事務事業の見直し

厳しい財政状況を踏まえ、徹底した事業の「選択と集中」を図る必要があることから、毎年度、事業の成果を検証し、翌年度の当初予算編成に反映します。

新たな財源確保対策

多様な財源確保策の導入

多様な財源確保のため、県有施設へのネーミングライツ(H26.10.1導入)、公用車への広告掲載(H24導入済、継続実施)や県行造林(※)におけるオフセット・クレジット制度の導入、職員駐車場の有料化など、新たな財源確保策について検討を行い、導入可能なものから、順次導入を進めていきます。

(※)森林資源の造成および林野の保全を図ることを目的として、県が土地所有者と契約を結び、民有林野(市町村有林野も含む)に対して造林を行い、その収益を土地所有者と分け合う仕組み。

県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し

平成26年度末の県債残高(※)を減少に転換

平成26年度末の県債残高(※)が平成23年度末よりも減少するよう、歳入・歳出面でのさまざまな取組を行い、可能な限り県債の発行抑制に配慮した予算編成を行います。

(※)一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものを除く。

予算編成プロセスの見直し

厳しい財政状況の中、限られた財源を的確に配分するため、より効果的・効率的な予算編成プロセスのあり方を検討し、平成25年度の当初予算編成からプロセスを見直しました。

中期財政見通し

「三重県民力ビジョン・行動計画」期間中(H24～H27)の財政規模は、一般会計の歳出額の合計は、2兆6,801億円程度、また歳入額の合計は、2兆6,517億円程度と推計され、これによる要調整額(財源不足額)は、284億円程度と見込まれています。

(単位:億円)

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
歳 出	人件費	2,211	2,251	2,269	2,271
	退職手当	225	226	242	244
	社会保障関係経費	861	902	928	966
	公債費	1,067	1,137	1,188	1,236
	税収関連交付金	617	628	643	654
	一般行政経費	1,937	1,802	1,669	1,562
	歳 出 計 A	6,694	6,719	6,699	6,690

歳 入	県税	2,067	2,092	2,150	2,189
	地方消費税清算金	348	354	363	370
	地方交付税(臨時財政対策債、減収補てん債を含む)	2,015	2,032	2,013	2,007
	国庫支出金	695	682	658	650
	県債	719	682	675	635
	その他	850	817	738	713
	歳 入 計 B	6,694	6,660	6,598	6,564
要調整額(A-B)		0	59	100	125

(単位:億円)

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
年度末地方債残高見込	臨時財政対策債等	4,736	5,126	5,497	5,845
	建設地方債等	8,232	8,224	8,185	8,096
	当初予算計上	691	671	663	624
	補正予算計上	26	26	26	26
	元金償還金	675	705	728	739
	元金償還金	675	705	728	739

※臨時財政対策債等:国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。

※数値は、四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しないことがある。

6. 起債運営



丸山千枚田

丸山地区には小さな何枚もの水田があり、千枚田と呼ばれています。「一枚足りないと思ったら笠の下にかくれていた」といわれる位小さな田が幾重にもかさなり合って、その数、約1300枚強といわれています。(熊野市)

起債運営の基本的な考え方

○「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- ・事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- ・元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- ・交付税措置に合わせた元利償還
 - ⇒いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- ・満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の積み立て（発行初年度である平成22年度から、30分の1ずつ）

○「調達コストを最小化」させる起債運営

- ・銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- ・超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- ・有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用
- ・県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

○「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- ・5年、10年、15年、20年、30年の固定金利でバランスよく調達
- ・年間を通じた発行の平準化
 - ⇒金利負担及び金利変動リスクを低減
- ・市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

今年度の起債概要

平成26年度発行計画(9月補正予算後ベース)

起債事業区分	建設地方債521億円、退職手当債90億円、臨時財政対策債588億円
資金区分	公的資金約402億円、銀行等引受シ団約497億円、 個別発行市場公募債100億円、共同発行市場公募債100億円、 超長期債(20年)入札70億円、超長期債(30年)入札30億円

平成26年度個別債発行計画

発行月	平成26年12月
条件決定日	未定
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

平成26年度個別債引受シンジケート団構成

銀行団	シェア(%)	証券団	シェア(%)
百五銀行	20	岡三証券	11
みずほ銀行	14	野村證券	11
第三銀行	7	SMBC証券	7
三重銀行	5	みずほ証券	7
三井住友銀行	2	大和証券	6
三菱東京UFJ銀行	2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
		東海東京証券	2
		SMBCフレンド証券	1

お問い合わせ先

■三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email zaisei@pref.mie.jp

■ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>